

第1章 メキシコ

—2018年新政権誕生，畜産業概観—

宮石 幸雄

1. はじめに

メキシコは、政治的、経済的に歴史的転換点に立っていると見られる。1994年のテキーラショック以降、経済回復を果たし NAFTA 体制とも言える国際経済の枠組みのなかでほぼ順調な発展を遂げてきたメキシコであるが、今後この成長が続くのか、または別の道を進むのか、2018年はその節目だったかもしれない。

2018年、画期的な二つの出来事があった。一つは、Morena（国民再生運動）という新党を立ちあげたロペス・オブラドール候補が大統領選挙に圧勝し、就任したことである。80年以上の歴史を持つ保守 PRI（制度的革命党）や PAN（国民行動党）などの既成政党の候補は大差で敗北した。もう一つは、1994年に発効し 25年間メキシコの経済政策の要ともなってきた NAFTA（北米自由貿易協定）に替わる新たな米国、カナダとの協定 USMCA に調印したことである。この調印は 2018年 11月 30日、ブエノスアイレスにてトランプ大統領、ペニャ・ニエト前メキシコ大統領等の間で執り行われた。この日はペニャ・ニエト大統領にとって 6年間の任期、最終日にあたっていた。翌 12月 1日にはロペス・オブラドール大統領がメキシコ市において就任式を行い、6年間の政権運営の船出をした。

以下、本稿では 2. において上記二つの出来事、つまりロペス・オブラドール大統領の出現と USMCA 締結について、それらがどのような意味で画期的なのか、またその背景について俯瞰する。次いで 3. において、NAFTA 時代の状況を概観したうえで、新政権の経済政策・農業政策について考察する。農業政策も政治・経済の一部を構成するものであり、政治・経済面で新しい体制、枠組みが発足すれば、その影響を受ける可能性がある。

4. では、畜産について言及する。既往の資料（農林水産政策研究所（2017）（2018））でとりまとめた、耕種の主要品目であるトウモロコシと野菜・果実に続くものである。メキシコの総人口は 1億 2,800万人となり、日本を抜いた。人口増加に加え、経済発展が続いていることから、肉類の消費が増加し、一人当たりの年間食肉消費量は 62.9kg になった。生産の増大は飼料の輸入を拡大させ、メキシコは日本を抜いて世界一のトウモロコシ輸入国になった。こうした状況にあるメキシコの畜産について、生産、貿易、政策等を取りまとめた。

2. メキシコの政治・経済の状況

(1) ロペス・オブラドール大統領の出現

2018年12月、メキシコのアンドレス・マニエル・ロペス・オブラドール (Andres Manuel Lopez Obrador: AMLO)⁽¹⁾ 大統領が就任した。前回(2012年)と前々回(2006年)の2回の大統領選挙でいずれも惜しくも次点で落選し、3度目の挑戦での当選である。今回2018年7月の選挙では、政権にあったPRI (Partido Revolucionario Institucional: 制度的革命党)の候補, その前の政権党PAN (Partido Accion Nacional: 国民行動党)の候補を大差で退け当選した。特にPRIは、20世紀初頭のメキシコ革命以降、ほぼ政権を独占してきた保守政党であったが、得票率16%の3位と惨敗した。

大統領選挙と同時に行われた上下院議会選挙でもロペス・オブラドール自身が立ちあげたMorena (国家再生運動)が躍進した。上院は128議席のうち、Morena及び選挙同盟をしたPES (社会結集党)とPT (労働党)の連立与党が69議席で、過半数を占めた。さらに下院では、連立の2党と合わせ、小選挙区300議席のうち210議席の圧勝である。ほかに200議席の比例区をあわせ全500議席中308議席獲得の圧勝であった。既存の与野党は、PANの81議席、PRIの45議席などと惨敗であった。

ロペス・オブラドール候補及びMorenaの勝因は、

- ①既存政権・政党の腐敗に対する国民の反発,
- ②米国トランプ政権への対抗の期待,
- ③増税無しでの財政再建・年金増額など、大衆迎合(ポピュリズム)の公約⁽²⁾などが挙げられている。

ロペス・オブラドール大統領は左翼思想の持ち主で、左翼的な極端な政策が財界などから警戒されていたが、今回は保守勢力にも配慮した公約に転向し幅広い支持に結びつけた。

(2) メキシコ政党政治の歴史

メキシコの歴代大統領とその政党を振り返る。現憲法体制下の1934年から2018年までの84年間に14人の大統領が登場した。(第1表)すべての大統領がその6年の任期を全うし、選挙により平和裏に政権移行がなされた。

メキシコ国家体制は、メキシコ革命の最中1917年に制定された憲法により規定され、ラテンアメリカで最も安定した民主主義国家である。その憲法に大統領の任期は6年で再選できないと定められている。これは、革命が32年間におよぶディアス独裁体制の打破から始まり、大統領の多選が独裁体制に結びつくとの反省から規定された。

ちなみに革命期を挟む1911年から1934年までの24年間には12人の大統領または暫定大統領が出現した。在任期間は平均2年であり最長でも4年に留まる。武力を背景に就任した大統領も少なくなかった。

大統領を輩出した政党として、メキシコ革命の系譜にある PRI（制度的革命党）が 2000 年まで約 70 年間にわたり大統領を独占し、議会でも多数を占めてきた。2000 から 2 期 12 年は 1939 年結成の PAN（国民行動党）が万年野党の汚名を返上し政権獲得したが、2012 年に再び PRI の大統領が当選、政権復帰したが、今回、2018 年大統領選挙では惨敗した。

第 1 表 メキシコ歴代大統領

	任期	大統領名	政党	出来事・功績
1	1934 ～ 1940	カルデナス	PRI	石油資産国有化
2	1940 ～ 1946	カマチョ	PRI	第二次世界大戦連合
3	1946 ～ 1952	ミゲル・アレマン	PRI	高度経済成長
4	1952 ～ 1958	コルティネス	PRI	緊縮財政
5	1958 ～ 1964	マテオス	PRI	農地改革推進
6	1964 ～ 1970	オルダス	PRI	メキシコオリンピック
7	1970 ～ 1976	エチェベリア	PRI	石油景気
8	1976 ～ 1982	ポルティージョ	PRI	対外債務拡大
9	1982 ～ 1988	ミゲル・デラマドリ	PRI	メキシコ発世界債務危機
10	1988 ～ 1994	サリーナス	PRI	NAFTA調印
11	1994 ～ 2000	セディージョ	PRI	通貨危機（テキーラショック）
12	2000 ～ 2006	フォックス	PAN	自由貿易推進，日墨EPA
13	2006 ～ 2012	カルデロン	PAN	麻薬戦争
14	2012 ～ 2018	ペニャ・ニエト	PRI	米墨加協定（USMCA）
15	2018 ～ 2024	ロペス・オブラドール	Morena	？

注 1) 出来事・功績は経済的な観点から時代を代表する事項を記述した。

2) 1982 年に就任したミゲル・デラマドリ大統領は、その就任前の 8 月に債務危機の発端があった。累積債務の問題は前任大統領の責任が重大でミゲル・デラマドリ大統領はその処理に忙殺された。

コラム 1 ロペス・オブラドール大統領

ロペス・オブラドール候補が 2 回の落選をへて 3 度目の挑戦で大統領に当選したのは、極めて異例の出来事である。就任時 64 歳というのも異例の高齢である。1994 年の選挙まで 11 回連続して PRI が勝利し、PRI の候補が必ず大統領になってきた。PRI の大統領は、党员の中から後継指名をしてきた。有名なデダソと言われる慣習である。大統領は選挙で選ばれるが実質は大統領の後継指名で選ばれていた。指名を受けたのは 40 代後半の優秀な PRI 党员である。就任時の年齢が似通っているのもこうした事情の反映かもしれない。2000 年と 2006 年に当選した PAN も、1939 年結成の伝統ある政党である。万年野党の汚名を晴らしたが、前回及び今回も敗北し党勢は退潮している。異一方、ロペス・オブラドール候補の Morena は 2014 年結成の新党で、もちろん後継指名のない候補であった。米国のトランプ大統領と同じく意外な候補が当選した。トランプ氏と違うのは、有力 4 候補が争う大統領選挙で 53%以上得票し次点の 22%とは倍以上の大差であったこと、同氏は 2000 年にはメキシコ市長にも当選し政治経験豊富なことなどである。

(3) NAFTA 再交渉

米国トランプ大統領は、2017年初の就任初日に NAFTA 再交渉を行う大統領令に署名した。メキシコには米国ブランドなどの自動車組立工場が増え、その他製造業の工場投資が盛んである。トランプ大統領は、これらは NAFTA がもたらしたものであり NAFTA が米国の雇用を奪い貿易赤字を拡大しているとしていた。

2018年、トランプ政権のもとで、「米中貿易戦争」が始まった。2017年には米国の対中国の貿易赤字が 3,962 億ドルに達したが、対メキシコとの貿易赤字も拡大し中国に次ぐ赤字額 (739 億ドル) であった。貿易紛争の第2の標的はメキシコであったかも知れない。企業にとっては、労賃の安いメキシコへの投資は経済合理性に基づくものであり国際競争力確保のため必要な行動である、と思われる。また、穀物をメキシコに輸出している米国農業団体も NAFTA の自由貿易の枠組み維持を訴えていた。

NAFTA の再交渉は、1年余りで合意に達し、2018年11月30日ブエノスアイレスで米国、メキシコ、カナダの首脳が、新たな協定に署名した。協定の名称は「新 NAFTA」ではなく、USMCA (United States of America Mexico Canada Agreement : 米墨加協定) になった。米墨間で特に問題となったのは自動車産業についての合意内容の概要は、①関税ゼロが認められるための域内原産割合を 62.5%から 75%に引き上げ、②そのうち 40~45%は時給 16 ドル以上の地域で生産されるものとし⁽³⁾、③メキシコから米国への関税ゼロでの乗用車輸入枠を 260 万台に設定した⁽⁴⁾。

農業分野の自由貿易の維持については大きな変更はなかった。農業分野では、米国に対するメキシコ側の貿易赤字が長らく続いており、近年になって黒字に転換したが、米国側はそれほど問題視しなかった。米国からのトウモロコシや鶏肉などの輸出先として、メキシコが世界有数の「お得意様」である事情もあったかもしれない。

3. 新政権の経済政策と農業政策

(1) 経済政策・農業政策の変化の可能性

2018年12月就任したロペス・オブラドール大統領は、既存の政党に属さず左翼的な思想を持っていることから、諸政策は大きく変化すると見られている。事実、就任早々公共事業について大きな決定があり、既に着工し工事が進む首都の新国際空港の中止を表明し、代わりに南部に観光振興、地域振興のためマヤ鉄道を着工した。マヤ鉄道建設により雇用が促進され、地域の産業が潤う経済効果があるのに対し、新国際空港は無駄が多いという判断による。ただ、これらは選挙期間中から公約していたことであり、メキシコ国民に特段の驚きはない。新政権の政策、特に農業政策の内容は大統領就任後、半年ないし1年程度の期間に策定、公表されるであろう。

ここでは、まず NAFTA 時代のメキシコ経済政策及び農業政策を振り返る。

(2) NAFTA 時代の経済運営

1) 対外政策

サリーナス大統領政権以降の6代にわたる大統領の約25年間のNAFTA時代と呼ぶこととする。NAFTAに調印をしたのは、サリーナス大統領で、国民的反対運動もある中で新自由主義的な経済運営を強力に押し進めた。続くセディジョ大統領もテキーラショック(1994年)と言われた経済危機を乗り越え、経済政策では前政権を引き継ぎ、新自由主義の政策運営を行った。2000年には与野党逆転しPANのフォックス大統領が就任したが、PRIの前政権以上に新自由主義的な経済政策を進めた。対外的には自由貿易を推進した。2004年に「日墨経済連携協定」調印(発効2005年)したのもフォックス大統領であった。2006年の選挙において、フォックス大統領と同じ党、PANのカルデロン大統領が誕生した。⁵⁾この選挙では、開票に不正があったとの指摘があり、就任当初から不人気な大統領であった。名誉回復を狙って麻薬組織撲滅戦争を始めたが治安の悪化を招き人気は低迷した。経済政策としては、前政権を踏襲しリーマンショックの影響はあったものの、比較的早期に経済成長への軌道に復帰させた。

2012年の選挙では、PRIが再び咲き、ペニャ・ニエト大統領が誕生した。この選挙でもロペス・オブラドル氏が立候補し、またしても次点に泣いた。1994年以降25年間PRI→PAN→PRIの政権交代を経ながらも新自由主義的な経済運営のもとで、メキシコ経済はおおむね順調な発展をしてきた。

2) NAFTA 時代の農業政策

1994年～2018年まで、4人の大統領の24年間の農業政策を簡単に振り返る。実は、農業政策については選挙における「与野党の争点」は少なく、2000年と2012年に与野党逆転はあったが、政策の連続性はほぼ保たれている。農業省予算に大きなシェアを占める「農地への直接支払い」(PROCAMPO, PROAGRO)についても、政権交代を経ながら25年間も基本スキームを維持して続けられた。同じくALIANZA(農村のための連帯)運動も、ALIANZAのスローガンを変えないまま24年間続けられている。

また、1990年代は、国营食料公社(CONASUPO)解体に象徴される、価格政策から所得政策への転換がなされた⁶⁾。同時に農地法改正などを行い企業の経営、規模拡大への道を開いた。これらの農業の構造改革路線は政権交代を経ても後戻りはしなかった。

(3) 国家開発計画と農業開発計画

1) 国家開発計画

政権の基本方針を示すのが「国家開発計画」である。大統領就任後 6 か月以内に策定、公表することが憲法に規定されている。国家開発計画は、6年間の国家運営についての総合計画である。具体的には、国家安全保障・治安から始まり、人権・社会保障・保健衛生、教育全般、労働・各産業政策・農業などの経済運営、さらに外交・貿易政策などが含まれる。また、毎年度末(6年間で6回)には大統領教書(Informe Gobierno)として計画の進捗度合いなどが詳しく公表される。

2) 農業開発計画

国家開発計画の下部計画として位置づけられる。農業開発計画も策定が憲法で規定され、国家開発計画と同時に公表されることが多い。同じく年度ごとに農業白書(Informe de Labores)として政策の進捗度合い、成果が詳しく公表される。

ペニャ・ニエト政権及びカルデロン政権のそれぞれの「五つの目標」は次のとおりである。これらは、計画の骨格を示す項目である。

① カルデロン政権(2007年)

- ・農村地域、海岸地域の生活向上
- ・国産の高品質、安全、安価な食料供給
- ・生産者の収入増加
- ・水資源、土壌保全、バイオエネルギー活用
- ・農村(人口2500人以下の居住地)の発展

② ペニャ・ニエト政権(2013年)

- ・投資、技術革新を通じた生産性向上
- ・農協組織などによる規模拡大、付加価値化を推進
- ・農業保険の機構を整備し農産食品活動を安定化
- ・持続可能な資源活用の推進
- ・農村の食糧不足の根絶

それぞれの「農業開発計画」では、さらに詳細な目標が示されている。これらの目標は行政府において原案が作られる。行政府においては「政治任用」的なポストは少なく政権が変わっても継続性が確保されてきた⁽⁷⁾。新政権の農業開発計画は2019年5月中に策定が見込まれる。

コラム2 メキシコの農業政策 —四つのキーワード—

小農、農村、先住民そして開発の四つがキーワードであり、AMLO 大統領の選挙演説から就任時の演説でも強調された言葉である。農業においても近代化つまり機械化、効率化や規模拡大、生産拡大、生産性向上といった点は当然重要であり、「計画」「政策」の重点事項となるが、国民にアピールする観点からは、小農、農村、先住民への配慮を含んだ施策、そして「開発」という単語が鍵となる。

メキシコは経済発展を続けているものの、貧富の差が大きいことが改善していない。多くの国民もそれを感じており、格差是正が政治の役割だと感じている。貧困層は、都市にも存在するがより多くは農村にある。先住民の多い州は特に貧困の度合いが高い。貧困が問題となるのは、大規模の企業的農業ではなく、小農が小さな農地で細々と営む農業である。農村開発と言う場合、それら農村地域の小農が裨益する計画、プロジェクトを意味する。大規模な水源開発をし灌漑農地を創造することも農村開発ではあるが、そうしたものについても貧困小農、先住民の福利という目的が強調される。

特にメキシコでは、「開発 (desarrollo)」という言葉に強い思い入れがあるように思われる。筆者はメキシコ農業省で勤務した経験があるが、当時彼らが desarrollo と言うときに、独特の誇りというか陶醉感とさえいえる大げさだが、自信のようなものを感じた。政府の役人としてメキシコが取り組むべき方向はまさに「農村開発(desarrollo rural)」であり、農業の開発であるとの確信から来るようにも思える。例えて言えば、明治の日本が西欧を倣い「文明開化」と叫んでいた時代のような、また昭和になり終戦から高度成長に入り「文化」がはやり文化的な生活を目指し、文化住宅が出来、包丁や鍋まで文化包丁、文化鍋と言われた時代の「文化」という言葉にそういう心情が込められていたのかもしれない。経済成長が続くメキシコではあるが、確かに農村には貧困など問題がある。先住民の比率も高く小規模農家が多い。インフラも未整備といったイメージが定着している。それらを克服することがすなわち「開発」の意味するところである。それを開発によって改善しなければならない、との強い思いが、メキシコの農業省の高官にはあったのだと思う。省名に Desarrollo を冠する限りその思いは続いていくと思われる。

(4) ロペス・オブラドール大統領新政権の農業政策について

ロペス・オブラドール大統領が取ろうとする政策は、現時点では不詳である。しかし、選挙戦での演説、公約や7月の当選から12月の就任まで5か月にわたる十分な引き継ぎ期間などにより、垣間見える部分もある。ここでは、就任初日に公表された行政改革の内容と就任初日に行った大統領の演説から分析を試みる。

1) 「農業省」の名称変更 —SAGARPA から SADER へ—

ロペス・オブラドール政権でまず注目されるのが、行政改革とそれに伴う省庁の名称変更である。

12月1日、政権発足にあわせ農林水産業を担当する省名を18年続いた SAGARPA (Secretaria de Agricultura, GAnaderia, desarrollo Rural, Pesca y Alimenntacion : 農業畜産業農村開発漁業食料省) から SADER (Secretaria de Aglicultura y DEsarrollo Rural : 農業農村開発省) に変更した。SADER の政府内で役割分担の詳細は今後明らかになるが、多くの部署はそのまま残っており所管領域に大きな変更は無いと思われる。

注目されるのは新旧の省名ともに「農村開発 (desarrollo rural)」の表記があることである。新政権も「農村開発」を重視するものと思われる。SAGARPA の前の省名にも「農村開発」が含まれていた。農業と農村開発はコア (核) となる政策として「農業省」が所管してきた。

2) ロペス・オブラドール新大統領の就任演説

2018年12月1日、連邦議会で各国大統領などの元首、大使を迎え就任式を行った。その後、場所を移しメキシコ市中央広場 (ソカロ) の特設ステージで国民の代表を集め約1時間半にわたり演説を行った^⑧。メキシコの伝統意匠のテキスタイルの装飾と舞台後方に民族衣装を着た先住民とおぼしき人々が数十人控えていたのが印象的である。

演説では、冒頭「約束の再確認をする」と宣言し、選挙期間中などで公約してきたことを99項目にわたり表明、確認した。この演説の内容は、メキシコ大統領府のブログの形で公表された。99項目はこのブログでの項立てで、演説ではそこまで明確ではない。内容は、教育改革、行政改革 (腐敗撲滅)、経済政策、外交政策など全般にわたっている。奨学金の対象と金額など明確に数字を示したものもあるが、漠然と方向性だけを示したものもある。

農業及び農村関連は19~25番目が該当し、その要点は以下のとおりである。

- ① 農村の小規模農家 (エヒード, 共同体の農家など) は年2回の作季ごとに財政支援を受けられる。
- ② グレロ州の農家に対して土壌保全のため肥料の無償援助を2019年に始め、順次他の州にも拡大する。ベラクルス州の肥料工場を操業開始する。
- ③ 小規模生産者のトウモロコシ, フリフォル豆, コメ, 小麦, 牛乳は保証価格で「Diconsa と Liconsa の倉庫」で買い取る。

- ②漁村の漁業者の生活改善のため漁業振興を実施する。マグロとイワシの漁業者は適正価格で漁獲物を売却できる。
- ③今後2年で100万ヘクタールに果樹及び(用材木の)植林を実施し、食料生産、環境改善、40万人の雇用創出を行い、地域に根付いた人材を育てる。
- ④Diconsa と Liconsa を基礎食料の供給と流通を担う一つの会社にする。その名称は SEGALMEX (Seguridad Alimentaria Mexicana : メキシコ食料保証) とする。この新しい機関の倉庫、店舗、牛乳販売店を通して、饑餓撲滅、栄養改善のため基礎的食料を安く販売する。
- ⑤農村の小規模畜産農家(エヒード、共同体の農家など)に対して仔牛、種牛を購入するための無利子融資をする。

3) 就任演説からの示唆

この演説から農業政策の方向性として読み取れるのは次の2点である。

(i) 小規模農家への配慮

農村の小規模農家(林業、漁業、畜産業を含む。)への支援を表明している。これは、農林水産業への産業政策というより地域政策の側面が大きいと思われる。メキシコでの農産物の成長分野は大規模、企業的経営による農業に移行している。次節で見る畜産業についても企業による垂直統合、規模拡大が進んでいる事がうかがえる。大統領はこうした農業構造の変化は認識しつつも、大衆を前にした演説では小農支援の姿勢を示す必要があると考えたのであろう。

(ii) 食料の価格政策

21番と24番で言及されている Diconsa と Liconsa であるが、これらは1990年代以前にあった CONASUPO の末端販売店とその倉庫の名称である。スーパーマーケットのない農村において生活の基礎食料などを販売していた。この店舗は、農村の命綱的な存在であったと思われる。1999年に CONASUPO が完全に廃止された後、これらの組織上の位置づけがどうなったか不詳であるが、店舗は同じ名前で存続していたようである。

新政権では、これらの店舗・倉庫を SEGALMEX として組織化し、基礎食料の販売機能を復活させるとしている。構造改革以前の CONASUPO を中心とした食料、農業の価格政策まで復活させるつもりなのかは定かでない。左翼的思想の大統領であるから、検討してもおかしくはない政策であり、今後の具体的な政策展開が注目される。ただ、ロペス・オブラドール大統領も歳を重ね現実主義的になっていることから、以前のような財政負担の大きい価格政策を目指すことはなく、SEGALMEX の機能も南部の先住民の多い州など、地域も限定して適用する可能性がある。

4) 新政権の直接支払い制度

PROAGRO という直接支払い制度にかえて Programa Produccion para el Bienestar が SADER のホームページに, 2019年2月7日公表された。新政権による農業政策の具体的な展開である。

トウモロコシ, フリホール豆, 小麦など基礎食料の生産者に対する面積に応じた直接支払い制度である。支払い対象者としては, PROAGRO で登録された農業者を基本に 25万人規模の先住民生産者を追加する, としている。支払い単価は, 小規模農家に対しての最大 1,600 ペソ/ヘクタールである。従来の PROAGRO は 1,500 ペソ/ヘクタールであったので, 同程度といえる。

Programa Produccion para el Bienestar (直訳すれば「豊かさのための生産プログラム」という一般的な名称を冠していることと, 就任演説において表明された農業, 農村開発関連の諸事項と考えあわせると, 今回の直接支払いの政策にとどまらず, この先同じ名称で政策の範囲を広げていくことも考えられる。

4. 畜産の概要と政策

(1) 世界の肉類の生産・消費, 貿易とメキシコ

世界で生産と貿易量の多い牛肉, 豚肉, 鶏肉の3種類の肉について, メキシコの世界での位置付けを確認する。なお, 第2表から第4表に示している重量は, 枝肉換算の値であることに留意されたい。

1) 牛肉

牛肉の生産量は, 米国, ブラジル, EU, 中国の順に多く, 輸出は, ブラジル, インド, 豪州の順である。中国, 日本, ロシアは純輸入国である。米国, メキシコ及びEUは, 生産量と消費量がほぼ均衡している (第2表)。

2) 豚肉

輸出は EU28, 米国, カナダの3か国・地域で 670万トンと世界の9割を超える。輸入では, 日本, 中国が多く, メキシコは第3位で 108万トン輸入している。世界の半分を消費している中国の輸入 162万トンだが, 生産量と消費量はほぼ均衡しており, 純輸入は国内消費量の3%に留まる。日本の主要輸入先でもあるメキシコは, 日本に次いで輸入依存度が大きい (第3表)。

第2表 世界の牛肉需給 (2017年)

単位：千トン、純輸出／消費：%

	生産	消費	輸出	輸入	純輸出	純輸出／消費
日本	469	1,277	4	817	△ 813	△ 64
米国	11,938	12,046	1,298	1,358	△ 60	△ 0
カナダ	1,175	935	469	229	240	26
メキシコ	1,925	1,841	280	196	84	5
ブラジル	9,550	7,750	1,856	56	1,800	23
アルゼンチン	2,830	2,537	293	0	293	12
中国	7,260	8,227	17	974	△ 957	△ 12
豪州	2,676	676	1,486	13	1,473	218
インド	4,250	2,401	1,849	0	1,849	77
EU28	7,900	7,871	367	338	29	0
ロシア連邦	1,315	1,812	12	509	△ 497	△ 27

資料：農畜産業振興機構 (2019)。

注1) 純輸出は、輸出－輸入で△は貿易赤字を表す。

注2) 純輸出/消費は、%で示す。例えば△64%は、消費のうち64%を輸入に依存している状況を示す。

第3表 世界の豚肉需給

単位：千トン、純輸出／消費：%

	生産	消費	輸出	輸入	純輸出	純輸出／消費
日本	1,282	2,741	5	1,475	△ 1,470	△ 54
米国	11,610	9,540	2,555	506	2,049	21
カナダ	1,970	860	1,324	222	1,102	128
メキシコ	1,267	2,180	170	1,083	△ 913	△ 42
ブラジル	3,725	2,941	786	2	784	27
中国	53,400	54,812	208	1,620	△ 1,412	△ 3
EU28	23,675	20,832	2,857	14	2,843	14
ロシア連邦	2,960	3,298	37	375	△ 338	△ 10
韓国	1,280	1,926	2	645	△ 643	△ 33
フィリピン	1,563	1,803	1	241	△ 240	△ 13
ベトナム	2,741	2,703	50	12	38	1

資料：農畜産業振興機構 (2019)。

注。純輸出は、輸出－輸入で△は貿易赤字を表す。

3) 鶏肉

世界の鶏肉生産は1億トンを超え、近年の増加は牛肉、豚肉を遙かに凌いでいる。生産、輸出ともに米国、ブラジルが双璧をなす。輸入量では日本とメキシコが2大国である。

メキシコは、世界7位に位置する生産国であるが、日本に次ぐ世界2位の輸入国でもある。EUはメキシコに次いで輸入量が多いものの、消費量に対する輸入の割合は小さいうえ、純輸出となっている(第4表)。

第4表 世界の鶏肉需給

単位：千トン，純輸出／消費：%

	生産	消費	輸出	輸入	純輸出	純輸出／消費
日本	1,440	2,489	7	1,056	△ 1,049	△ 42
米国	18,696	15,643	3,075	57	3,018	19
メキシコ	3,400	4,198	6	804	△ 798	△ 19
ブラジル	13,150	9,306	3,847	3	3,844	41
アルゼンチン	2,086	1,911	181	8	173	9
中国	11,600	11,475	436	311	125	1
インド	4,400	4,396	4	0	4	0
EU28	11,840	11,230	1,310	700	610	5
ロシア連邦	4,000	4,083	124	227	△ 103	△ 3
タイ	1,900	1,136	757	1	756	67

資料：農畜産業振興機構（2019）。

注：純輸出は、輸出－輸入で△は貿易赤字を表す。

4) 畜産物需給による分類

上記の主要生産国等を、需給、貿易の状況から、輸出国、輸入国、均衡国の3区分に分類した（第5表）。

第5表のなかでは、日本のみが、牛肉、豚肉、鶏肉すべてで輸入超過国である。メキシコも豚肉と鶏肉では輸入が輸出を大きく上回り、輸入国となっている。特に鶏肉の輸入国は2か国しかなく、日本、メキシコだけである。牛肉に関してメキシコは、2015年に純輸出国に転じたが、国内消費も多く均衡国の分類になっている。

第5表 主要生産国等の畜産物需給分類

	牛肉	豚肉	鶏肉
輸出国	インド、ブラジル、豪州、カナダ、アルゼンチン	EU28、米国、カナダ、ブラジル	ブラジル、米国、タイ、アルゼンチン
輸入国	中国、日本、ロシア連邦	日本、メキシコ、韓国、ロシア連邦	日本、メキシコ
輸出入均衡	米国、メキシコ、EU28	中国、ベトナム	EU28、中国、インド、ロシア連邦

注：純輸出を消費量で除した率（%）が5%以下マイナス5%以上を輸出入均衡とした。

(2) メキシコの肉類の生産、貿易の推移等

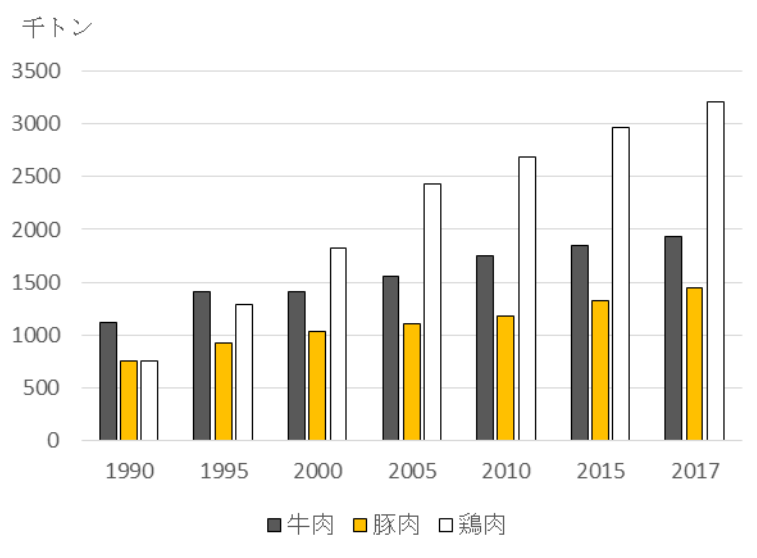
メキシコは、NAFTA発効（1994年）以降、経済がおおむね順調に発展してきた。GDPの成長率は年平均3%を超えており、こうした所得増を背景とした肉類の一人当たり年間消費量の増大（第6表）と人口増加（年間150万人程度増加）とを背景に、肉類の消費量が拡大を続けている（第1図）。

第6表 メキシコの一人当たり年間食肉消費量

単位：kg

	2012	2017	2017/2012
牛肉	15.6	15.1	97%
豚肉	14.3	17.2	120%
鶏肉	28.3	30.6	108%
合計	58.2	62.9	108%

資料：SAGARPA, Atlas Agroalimentario2018 ほか。



第1図 牛肉、豚肉、鶏肉の生産量の推移

資料：SAGARPA, Atlas Agroalimentario2018 ほか。

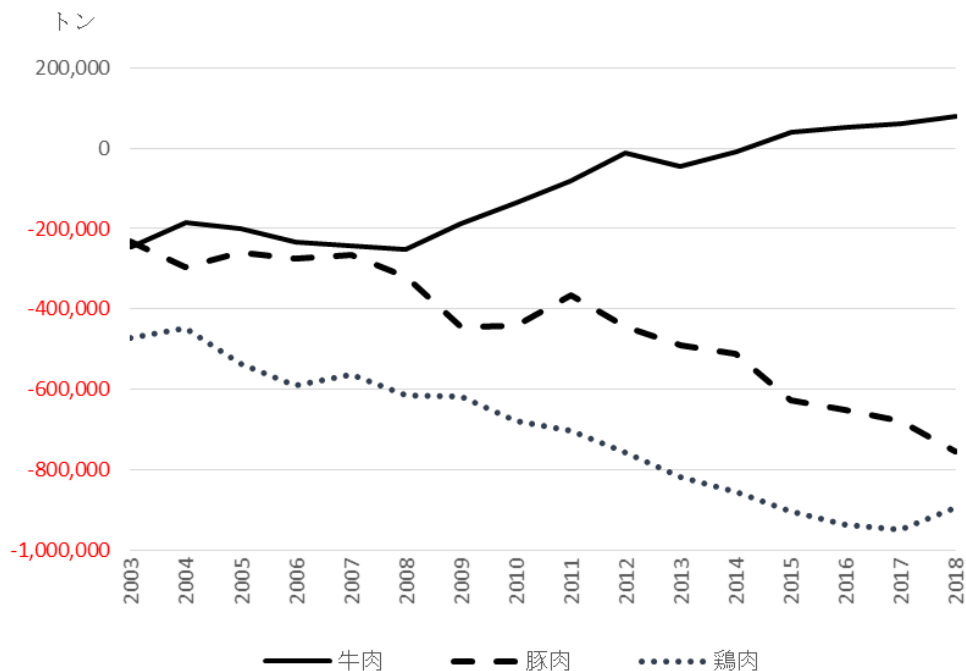
注. 本図はSAGARPA, メキシコ政府公表資料による。前述第2表から第4表までは農畜産業振興機構(ALIC)資料であり、その元データはUSDA公表資料であって、牛肉、豚肉は枝肉換算ベース、鶏肉は骨付きベースの重量が使われている。両者データを比較すると牛肉はほぼ一致しているが、豚肉はメキシコ政府資料が多く、鶏肉は逆に少なくなっている。

1) 牛肉

メキシコでは、1990年代後半に鶏肉に抜かれるまで、牛肉が生産量の最も多い食肉であった。2017年の生産量は193万トンで(第1図)、世界6位の生産国である。生産量は、2000年から17年間に37%増加し、純輸入国から2015年以降に逆転し純輸出国になった。輸出が20万トンある一方で輸入も13.7万トンである。なお、ここでは生産量としてメキシコ政府の統計資料の数値を使っており、農畜産業振興機構のデータによる第2表から第4表とはやや異なること、また、貿易量として、第2図を含め、Global Trade Atlasの船積み重量ベースの数値を使っており、第2表から第4表(牛肉・豚肉は枝肉換算の重量、鶏肉は骨付きベースの重量)とはずれがあることに留意されたい。以下、この項において豚肉及び鶏肉についても同様である。

メキシコの2017年の輸出货量約20万トンのうち、米国向けが約9割と圧倒的に多い。輸出先第2位は日本で5%のシェアとなっている。

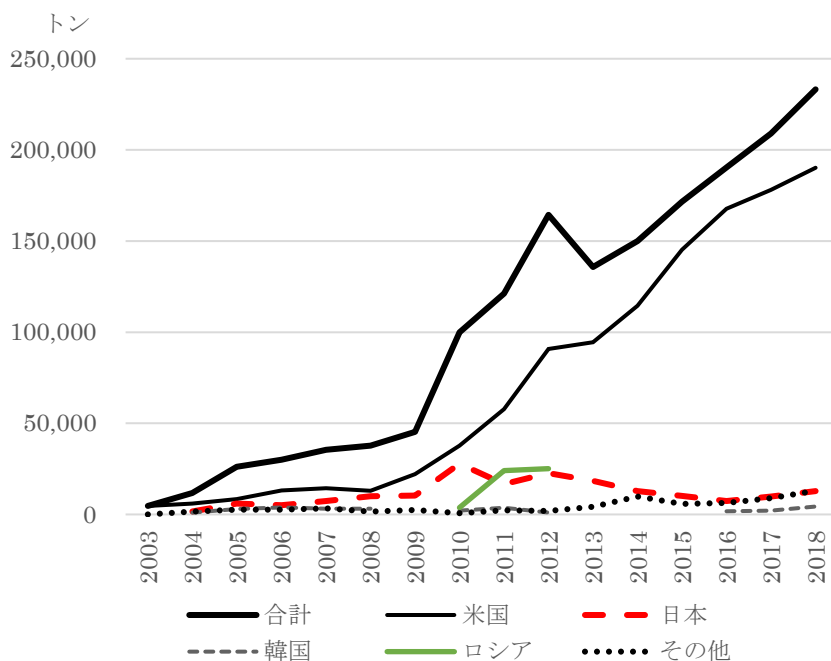
輸入量は近年、横ばいないし若干の減少傾向で、2017年の輸入量は13.7万トンである。輸入は米国から80%、カナダ10%と、北米が大部分を占める(第2図、第3図、第4図)。



第2図 食肉の純輸出量の推移

資料：GlobalTradeAtlas.

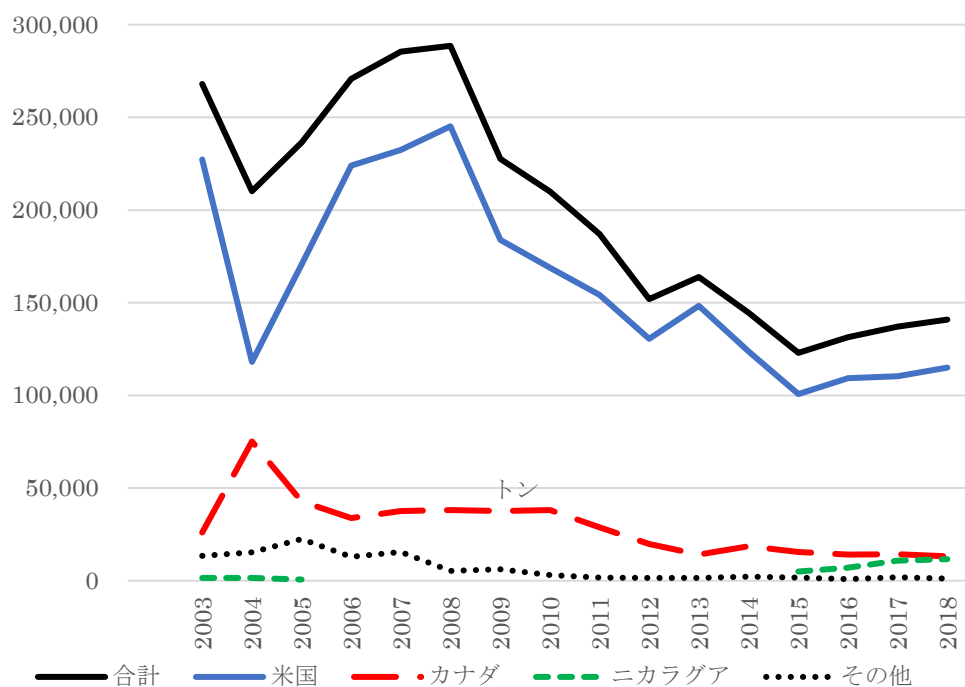
注. 図中のマイナスは、純輸入を示す。豚肉及び鶏肉は期間を通して純輸入である。



第3図 牛肉の輸出先

資料：Global Trade Atlas.

注. 冷蔵 HS コード 0201, 冷凍 HS コード 0202 の合計である。



第4図 牛肉の輸入先

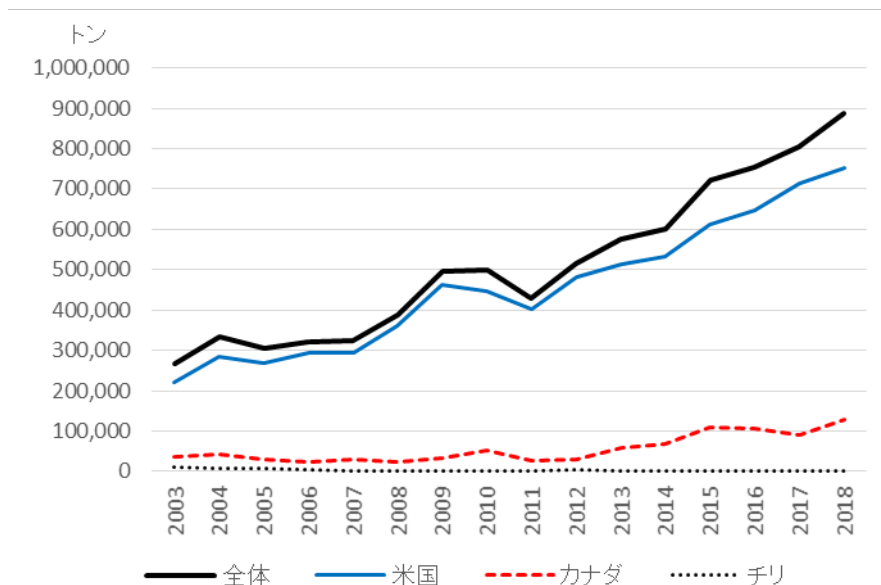
資料：Global Trade Atlas.

注. 冷蔵 HS コード 0201, 冷凍 HS コード 0202 の合計である.

2) 豚肉

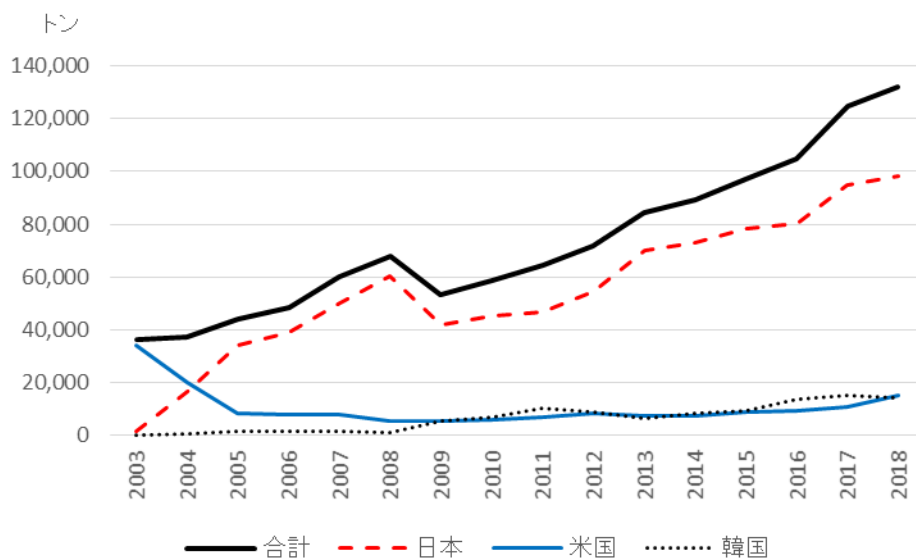
生産量は順調に増加し 2003 年から 2017 年の 14 年間で 1.4 倍に増加しているが (第 1 図), 消費の増加に追いつかず, 輸入は増加している。輸入量は 14 年間で約 3.0 倍になり, 中国, 日本に次ぐ世界 3 位の輸入国になった。2018 年は 75 万トンの大幅な輸入超過である。輸入先は 89% が米国, 11% カナダと北米 2 か国でほぼ全量を占めている。他方で輸出も行っており, 2018 年の 13.2 万トンで, そのうち 9.8 万トン (74%) と日本向けが最も多く, 米国への 1.5 万トン (11%), 韓国への 1.4 万トン (11%) がそれに続く (第 2 図, 第 5 図, 第 6 図)。日本への輸出は日墨 EPA 発効後の 2004 年以降急増しており, 2004 年 (1.6 万トン) から 14 年間で 6.1 倍になった。日本への輸出は, 加工度の高くメキシコでの嗜好性の弱いロースなどの輸出が多いと言われている。

米国では企業による大規模な養豚が中心をなすのに対し, メキシコでは, 小規模または裏庭飼育規模の零細な農家が多く, NAFTA により自由化されると壊滅的な打撃を受けるのではないかと危惧されていた。結果として国内生産は着実に増加し輸出も増大している。後述する垂直統合により規模拡大した企業による生産がこの成長の一因と考えられる⁹⁾。



第5図 豚肉の輸入先

資料: Global Trade Atlas.

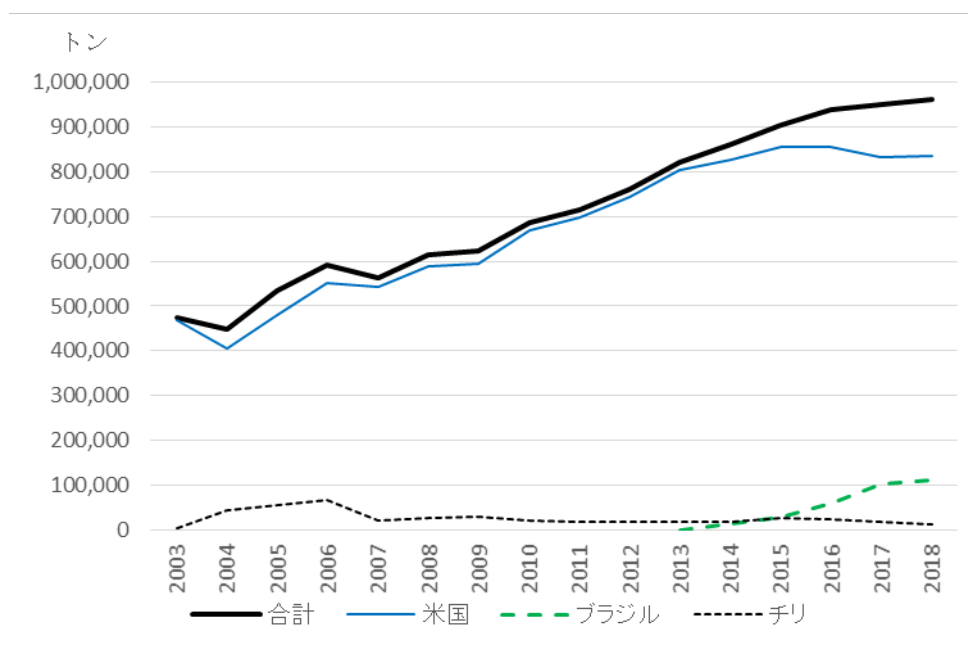


第6図 豚肉の輸出先

資料: Global Trade Atlas.

3) 鶏肉

世界第7位の生産国であり、321万トン生産している。2003年から14年間で1.5倍の生産増加である(第1図)。しかし、国内の需要が旺盛で鶏肉の輸入は増大している。416万トンの国内需要に対して95万トン(約23%)を輸入に依存し、日本に次ぐ世界第2位の鶏肉輸入大国である(2017年)輸出はほとんどない(第2図, 第7図)。



第7図 鶏肉の輸入先

資料 : Global Trade Atlas.

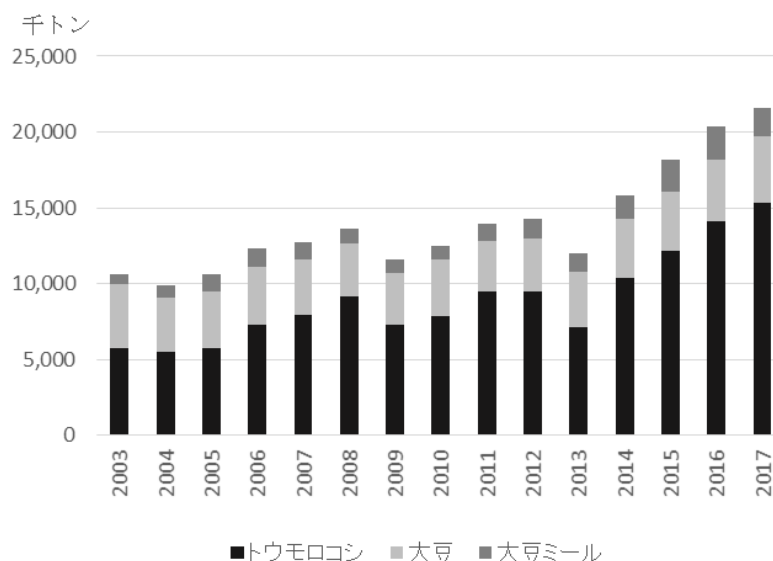
輸入先は、かつてはほぼ米国に限られていたが、2014年頃からブラジルからの輸入が始め増加傾向にある。ブラジルは2017年には約10.2万トン、10%を超えるシェアを獲得している。

メキシコの養鶏業も国際競争力の高い業種ではないとされ、NAFTAによる自由化で、大きな打撃を受けるのではないかと危惧されていた。規模の面でも劣り飼料も自給できず輸入に依存していた。人件費の安さを勘案しても競争力は劣るとされていた。

結果としては、輸入も増大したが国内生産も着実に増加している。高度に垂直統合された国内外の企業により投資が行われ、また堅調な国内需要に支えられて成長したものと思われる⁽¹⁰⁾。

4) 飼料の輸入の増大

豚肉、鶏肉の生産、そして肉牛の穀物肥育において飼料として使われる代表的な穀物は、トウモロコシ、大豆及び大豆ミールであり、いずれも輸入が増加している(第8図)。トウモロコシはメキシコで最も広く栽培される重要な穀物であり、主食として使われているが、飼料需要の急増に伴い、国内生産では不足する分を輸入で賄っている。トウモロコシの輸入量は、NAFTA発効の翌年である1995年には269万トンであったが、2017年には1,534万トンと、6倍近い増加を示した。輸入先は2010年まで米国一辺倒であったが、2011年、12年と百万トン弱を南アフリカから輸入した。近年、ブラジル、アルゼンチンからも少量であるが輸入実績がある。



第8図 飼料の輸入量の推移

資料 : Global Trade Atlas.

大豆の国内生産は28万トン(2012~17年平均)に留まり豊作の2016年にあっても50万トン程度であった。一方、2017年の輸入量は大豆で434万トン、大豆ミールが192万トンであり、自給率は10%未満である。

大豆の輸入先の90%は米国で、続いてブラジル25万トン、パラグアイ14万トンとなっている(2017年)。大豆ミールはほぼ全量を米国から輸入している(第7表)。

飼料の輸入増加の背景には、豚肉、鶏肉等の生産増大があることに加え、垂直統合が進んで大規模な企業的畜産が拡大したことも自給飼料の割合を減らして輸入飼料への依存を高めることにつながったと指摘されている⁽¹¹⁾。

メキシコは、輸入安定化、安全保障等の観点から、飼料輸入先の米国一辺倒を改め、多角化を進めたいという立場である。これは、穀物、農産物に限らず貿易関係全般に関して、以前からの課題とされてきた。ただし、穀物を大量に輸出する余力がある国に限られており、しかも米国が国境を接しているメキシコにとっては、なかなか米国に代わる国は見つからないのが実情である。

第7表 大豆及び大豆ミールの輸入相手国

		単位	2003	2007	2015	2016	2017
大豆	全体	千トン	4,176	3,611	3,890	4,039	4,341
	米国	千トン	4,099	3,610	3,635	3,619	3,944
	ブラジル	千トン	76			129	254
	パラグアイ	千トン			255	290	142
	米国シェア	%	98	100	93	90	91
大豆ミール	全体	千トン	685	1,127	2,099	2,210	1,924
	米国	千トン	685	1,127	2,098	2,204	1,916
	米国シェア	%	100	100	100	100	100

資料 : Global Trade Atlas

(3) 畜産の政策と生産構造

人口1億2,800万人を擁するメキシコは経済成長に伴い、肉類の消費が急速に増加しており、生産は順調に増加しているものの、需要の増加に追いつかず輸入が増加している。また、メキシコの畜産業は、米国、カナダ、さらには南米のブラジル、アルゼンチンと言った主要畜産生産国との距離も近く、国際的に厳しい競争にさらされている。こうした状況のもとで、どのような政策を行っているのだろうか。

1) PROGRAM

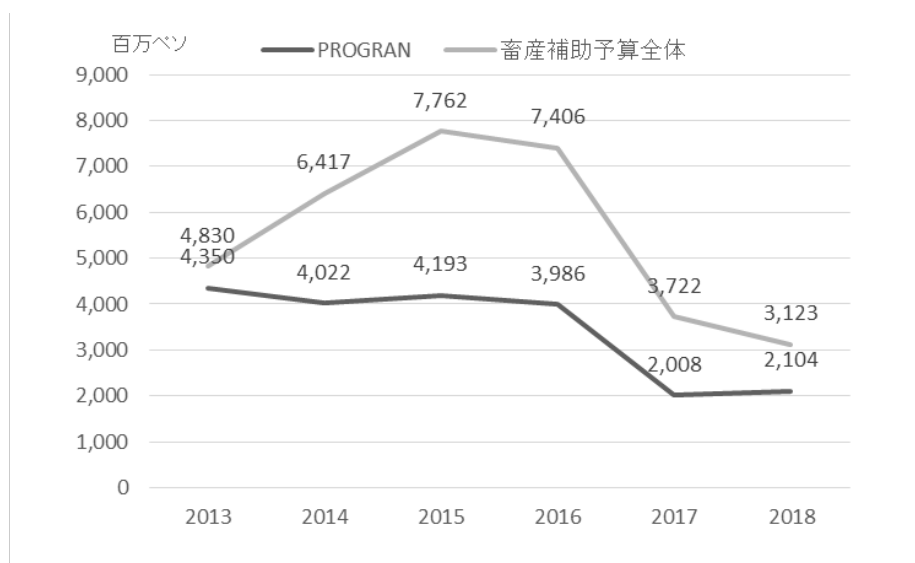
トウモロコシや小麦などの耕種農家に対しては、直接支払い制度が NAFTA 発効時に制度化され現在まで25年間続けられた。PROCAMPO (2013年からは PROAGRO) と呼ばれる政策である⁽¹²⁾。農地面積に応じた一定金額を支払うものであるが、大規模農家ほど面積単価が減じられ支給総額も10万ペソ(約6千ドル)が上限であり、実質的には小規模農家の所得補償的な施策である。畜産農家に対する類似の施策が2000年から「持続可能な畜産生産と畜産・養蜂調整プログラム」(PROGRAM)が開始された。家畜の飼養規模に応じて農家に直接支払いされるものであるが、受給者には環境対策を義務づけており予算上は環境保全プログラムに位置付けられた。2012年の政権交代に伴い PROGRAM-Productivo となり、基本スキームは維持しつつも、畜産振興プログラムとされた。支払い額の上限は牛、豚それぞれ8万4ペソ、2万8千ペソ程度であり、大規模経営を対象としたものではない(第8表)。また、ペニャ・ニエト政権の6年間の推移を見ると予算額は減額傾向にある(第9図)。メキシコの牛肉、豚肉の国内生産が増大している一方で小規模農家が減少していることを反映したものである。

第8表 PROGRAM 支払単価

	牛	支払い単価	豚	支払い単価
カテゴリーA	5~35頭	350ペソ	15~105頭	117ペソ
カテゴリーB	36~300頭	280ペソ	106~300頭	93ペソ
支払額上限	84,000ペソ		27,900ペソ	

資料：SAGARPA (2013~2018) Informe de Labores.

注. カテゴリーA, Bは、飼育頭数による経営規模の大小の分類。飼養頭数は表中に表示のとおり。



第9図 PROGRAM 予算の推移

資料 : SAGARPA (2013~2018) Informe de Labores.

注. PROGRAM 以外の予算としては, 家畜衛生, 食肉処理関連の補助がある.

2) 牛肉, 豚肉, 鶏肉の生産増加を支える生産主体

いわゆる裏庭飼育や小規模農家の生産は, 減少傾向にある。それに代わり, 垂直統合した企業が生産の増加を担っている。小規模農家は全国, 各州に広がっているが, 生産は上位の州に集中傾向にあり, ここ 5 年間での生産量の増加も豚肉と鶏肉については, 一部上位州に集中が見られる。垂直統合した大規模な企業による積極的な投資がうかがえる。

(i) 牛肉生産

肉牛はメキシコでは古くから盛んに飼育されていた。1995 年までは, 牛肉の生産量が鶏肉, 豚肉を上回っていた。鶏肉に抜かれた後も, 牛肉の生産量は増加傾向を続け, 2015 年に純輸出に転じた。これは, メキシコの国内食肉企業の垂直統合が進み, 大規模かつ集約的な肉牛生産が行われ経営効率を高めたことによる。また, 垂直統合により飼育形態は放牧肥育から穀物肥育へと移行した⁽¹³⁾。

牛肉の生産は上位 7 州で約 50% となっている。5 年間の全国生産量の伸びは 6% であるが, 生産下位の 22 州では 2% しか伸びていない。ただ, 上位州でも横ばいまたは減少したところもある。サンルイスポトシ州とデュランゴ州では 70% 以上の突出した増加をしている (第 9 表)。大規模な投資が行われたものと考えられる。

第9表 牛肉生産の上位10州

単位：トン シェア%

州名	2012	2017	2017/2012	12年シェア	17年シェア
ベラクルス	258,565	258,228	1.00	14.2	13.4
ハリスコ	199,620	226,858	1.14	11.0	11.8
サンルイスポトシ	65,341	114,245	1.75	3.6	5.9
チアパス	114,690	104,486	0.91	6.3	5.4
シナロア	103,441	101,220	0.98	5.7	5.3
デュランゴ	56,836	97,631	1.72	3.1	5.1
バハ・カリフォルニア	85,171	92,836	1.09	4.7	4.8
ミチョアカン	77,258	79,470	1.03	4.2	4.1
チワワ	93,317	78,237	0.84	5.1	4.1
ソノラ	76,982	71,955	0.93	4.2	3.7
その他22州合計	689,323	701,733	1.02	37.9	36.4
合計	1,820,544	1,926,899	1.06	100.0	100.0

資料：SAGARPA, Atlas Agroalimentario2018.

(ii) 豚肉生産

養豚の生産形態は、伝統的裏庭生産型、小規模商業的生産型、高度技術型の3類型に分類される。養豚についても、繁殖から肥育、と畜・加工、輸出までを垂直統合する企業養豚が増加している。配合飼料工場を所有し、飼料の輸入、配合を行う企業もある。加工場や飼料工場は、太平洋側のソノラ州、シナロア州、ハリスコ州などに多く見られ、串刺しなど日本のニーズに応じた加工を行っている⁽¹⁴⁾。

こうした垂直統合された生産は、先の3類型のうちの高度技術型である。また、牛肉生産については海外からメキシコ国内への投資（海外直接投資（FDI））はさほど多くないのに対し、養豚部門は養鶏部門と並んでFDIが多い部門である⁽¹⁵⁾。

豚肉の生産は、上位6州で77%を占め、牛肉生産よりも上位州への集中度が高い。しかも、上位州のうち4州はこの5年で20%から30%増と生産を大きく伸ばしている一方で下位であるその他22州合計は微減である（第10表）。養豚農家の総農家数は生産上位州のソノラ、ハリスコ、グアナファトなどでも大きく減少しているが、生産は逆に増加している。企業による垂直統合が進展しているものと思われる。

(iii) 鶏肉生産

鶏肉生産についても、上位州への生産集中が進んでいる。大規模な垂直統合の進展が推察される。上位4州の生産シェアが38.8%から44.3%へと5.5ポイントも上昇している。これら上位4州の生産拡大率は、2012年から2017年の5年間で31.5%であり、なかでもケレタロ州は58%という高い率を示している（第11表）。ちなみに、両州は日本を含めた自動車産業やその他工場の海外直接投資が盛んな州でもある。

第10表 豚肉生産の上位10州

単位: 千トン シェア%

州名	2012年	2017年	2017/2012	12年シェア	17年シェア
ハリスコ	236,433	301,148	1.27	19.1	20.9
ソノラ	233,727	261,757	1.12	18.9	18.2
プエブラ	122,194	165,563	1.35	9.9	11.5
ユカタン	105,150	138,917	1.32	8.5	9.6
ベラクルス	105,996	129,665	1.22	8.6	9.0
グアナファト	108,965	113,522	1.04	8.8	7.9
ミチョアカン	40,771	44,394	1.09	3.3	3.1
チアパス	24,632	28,343	1.15	2.0	2.0
オアハカ	28,933	27,680	0.96	2.3	1.9
ケレタロ	20,861	22,462	1.08	1.7	1.6
その他22州合計	210,964	208,399	0.99	17.0	14.5
合計	1,238,626	1,441,850	1.16	100.0	100.0

資料: SAGARPA, Atlas Agroalimentario2018.

第11表 鶏肉生産の上位10州

単位: 千トン シェア%

州名	2012	2017	2017/2012	2012シェア	2017シェア
ハリスコ	313,743	373,607	1.19	11.2	11.6
ベラクルス	294,323	357,127	1.21	10.5	11.1
ケレタロ	223,752	354,633	1.58	8.0	11.0
アグアスカリエンテス	250,301	338,388	1.35	9.0	10.5
デュランゴ	285,542	276,478	0.97	10.2	8.6
グアナファト	176,681	210,187	1.19	6.3	6.5
プエブラ	156,965	176,866	1.13	5.6	5.5
チアパス	154,840	173,566	1.12	5.5	5.4
ユカタン	119,542	136,266	1.14	4.3	4.2
シナロア	132,138	127,243	0.96	4.7	4.0
その他22州合計	683,811	687,324	1.01	24.5	21.4
メキシコ全国合計	2,791,638	3,211,685	1.15	100.0	100.0

資料: SAGARPA, Atlas Agroalimentario2018.

3) まとめ

畜産業に関する農業政策としては、大規模経営を対象としていない PROGRAN が代表的な支援プログラムである。その他、地域限定の小規模農家の飼料購買支援や災害に対する支援があるが、予算書で特筆がない、限定的な支援である。その他の政府の役割として、農業省の本省及び地方組織において家畜衛生に関する体制が整備されている。産業としての畜産業が拡大し、食肉生産が増加してきた要因としては、民間企業ベースの投資、垂直統合の深化によるところが大きいと思われる。

飼料を輸入に頼るメキシコの畜産業の競争力は必ずしも高くはない。肉類の生産では米国やブラジルなどの近隣の生産国との国際競争が厳しい中で、いかに国内畜産業の発展を担保していくのか、メキシコの農業政策、国際貿易の政策がどう変化するのか、あるいはしないのか、政権交代後の政策運営が注目される場所である。

- 注 (1) 通称はロペス・オブラドール大統領とするが名前の頭文字をとって AMLO (アムロ) と愛称される。
- (2) 当選後の7月11日に選挙に行った公約に対応した法律改正案など12項目を発表している。
- ①公務員給与の上限設定, ②公共治安省を設置するための法改正, ③不逮捕等の特権廃止, ④重犯罪に対する罰則の強化, ⑤予算の策定を大蔵公債省の責任の下に進める, ⑥軍隊・空軍基本法の改正, ⑦水資源の民営化に関する大統領令の取消, ⑧教育改革, ⑨すべての教育課程における無償公共教育の権利を憲法に明記, ⑩国民投票の法改正, ⑪最低賃金の引き上げ, ⑫行政改革・緊縮政策・公務員改革等。
- ここで, ⑦の「水資源」とはメキシコ特有の表現であり, 憲法に規定された「天然資源は国家に帰属する」の文脈であろう。地下資源, 石油資源などの天然資源は, メキシコ国家のものでその開発にあたって外資は拒否されてきた。「水資源」も国家に帰属し, 外資や民間資本ではなく国家が開発するものとされてきた。具体的にはダム建設などの水源開発を含み, これらの開発行為は本来国家の責務と考えられている。
- (3) 時給16ドルは実質米加での生産を意味する。メキシコの時給は7ドル以下とされる。
- (4) 2017年のメキシコの乗用車生産台数は407万台で244万台が米国に輸出された。260万台は現状追認の数字と言え, 激変は回避された。
- (5) この選挙でロペス・オブラドール氏も立候補し, 左翼政権を目指していた。開票に不正がなければ当選していた, とされる。不正があったとされる背景には, 過激な左翼思想を掲げるロペス・オブラドール候補に経済界から強い警戒があったとも言われているが, 真相は不明である。
- (6) 詳しくは 農林水産政策研究所 (2017) を参照。なお, 国営食料公社 (CONASUPO) は, メキシコの主要食料の買取り, 加工, 流通, 輸入, 販売を行っていた。1990年代から順次機能縮小し1999年に完全廃止された。
- (7) ロペス・オブラドール大統領は行政改革で公務員の給与削減には言及しているので, 優秀な官僚が退職してしまわないかという懸念はある。
- (8) <https://www.youtube.com/watch?v=-FQMk6OlBbg> 2019年2月18日閲覧。
- (9) 渡邊陽介・横田徹 (2016) による。
- (10) 星野妙子編 (2008) による。なお, メキシコの鶏肉輸出は, 2017年は0.4万トンであり多い年でも1万トン程度であったが, 2018年度に6.4万トンをベトナムに輸出している。また, 輸入については2018年ブラジルから11.2万トン輸入し, シェアも12%に高めている。
- (11) 山神堯基・横田徹 (2015), 渡邊陽介・横田徹 (2016) による。
- (12) 農地面積に応じた直接支払い制度。詳しくは, 農林水産政策研究所 (2017) を参照。
- (13) 山神堯基・横田徹 (2015) による。同報告では主要牛肉企業を15社リストアップしている。最大は Grupo Viz 社で50万頭以上の収容能力を有し, 続いて Bona 社の13万5千頭, 3位は1997年設立の Papaloapan 社8万頭となっている。多くは1万頭以上の大規模企業である。
- (14) 渡邊陽介・横田徹 (2016) による。
- (15) 同上。

[引用・参考文献]

【日本語文献】

- 石井章 (2013) 『多面体のメキシコ』, 明文書房。
- 伊高浩昭 (2015) 『われらのアメリカ万華鏡』, 立教大学ラテンアメリカ研究所。
- オリヴィエ・ダペーヌほか (2017) 『地図で見るラテンアメリカハンドブック』, 原書房。
- 鈴木康久 (2003) 『メキシコ現代史』, 明石書店。
- 農畜産業振興機構 (2019) 「絵で見る世界の畜産物需給」『畜産の情報』2019年1月号, 農畜産業振興機構。
- 農林水産政策研究所 (2017) 「第5章 中南米 (メキシコ) -農業政策の動向-」『平成28年度 カントリーレポート : 中国, インド, インドネシア, メキシコ, ケニア』。
- 農林水産政策研究所 (2018) 「第4章 メキシコ-NAFTA 完成後における農産物貿易の変化-」『平成29年度 カントリーレポート : 中国, インド, インドネシア, メキシコ, アフリカ, フィリピン』。
- プロマーコンサルティング (2013) 「第二部メキシコの農業政策の現状と展望」『平成24年度海外農業情報調査分析事業 (米州)』, 農林水産省。
- 星子妙子編 (2006) 「豚肉産業-日本とメキシコの比較」『ラテンアメリカの一次産品輸出産業-資料集-』, アジア経済研究所。
- 星野妙子編 (2008) 「第2章メキシコの養鶏インテグレーション」『ラテンアメリカの養鶏インテグレーション』, アジア経済研究所。
- 山神堯基・横田徹 (2015) 「メキシコの牛肉生産及び輸出動向」『畜産の情報』2015年7月号, 農畜産業振興機構。
- 渡邊陽介・横田徹 (2016) 「メキシコの豚肉産業の現状と課題」『畜産の情報』2016年7月号, 農畜産業振興機構。

【スペイン語文献】

- Banco de Mexico (2017) *Compilacion de Informes Trimestrales*
- CEPAL (2018) *Anuario Estadisco de America Latina y el Caribe2018.*
- Gobierno de la Republica (2013) *Plan Nacional de Desarrollo 2013-2018.*
- Gobierno de la Republica (2013~2018) *Informe de Gobierno.*
- SAGARPA (2013) *Atlas Agroalimentario 2013.*
- SAGARPA (2013~2018) *1~6 Informe de Labores.*
- SAGARPA (2018) *Atlas Agroalimentario2018.*